



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安田 一成
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 吉澤 英明 TEL 03-3822-8811
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	90,067	14.9	7,480	174.8	8,527	136.4	5,472	93.2
2026年3月期中間期	78,419	3.7	2,721	703.0	3,607	247.5	2,831	895.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,762百万円（△51.2%） 2026年3月期中間期 7,701百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	94.31	—
2026年3月期中間期	48.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	290,343	221,965	71.3
2026年3月期	333,793	230,726	64.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 206,955百万円 2026年3月期 215,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	124.00	124.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	127.00	127.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,310	5.7	23,890	1.4	25,710	1.7	18,470	2.3	318.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	59,537,219株	2026年3月期	61,537,219株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,365,173株	2026年3月期	3,165,114株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	58,029,230株	2026年3月期中間期	58,423,557株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きがみられました。一方、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がありました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発やデータセンター建設に伴う設備投資、既存建物の基幹設備老朽化による更新工事が堅調であり、設備工事の需要が拡大しています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当中間連結会計期間の連結受注高は1,426億円(前年同期比148%)、連結売上高は900億円(前年同期比115%)となり、連結繰越高は2,779億円(前年同期比137%)と高水準を維持することができました。

利益については、採算性の高い工事が順調に進捗したことから連結営業利益は74億80百万円(前年同期比275%)、連結経常利益は85億27百万円(前年同期比236%)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は54億72百万円(前年同期比193%)となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、同四半期の売上高が多くなる季節的要因があります。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当中間連結会計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は526億61百万円(前年同期比100%)となり、連結完成工事高は493億26百万円(前年同期比111%)となりました。

一般電気工事部門

当中間連結会計期間は、駅周辺再開発やデータセンターを始めとする民間の大型設備投資、設備老朽化による更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、複数の大型工事の受注により連結受注工事高は714億8百万円(前年同期比247%)となり、連結完成工事高は250億76百万円(前年同期比123%)となりました。

情報通信工事部門

当中間連結会計期間は、得意先などに対して全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は142億11百万円(前年同期比121%)となり、連結完成工事高は104億79百万円(前年同期比112%)となりました。

環境エネルギー工事部門

当中間連結会計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は16億7百万円(前年同期比130%)となり、連結完成工事高は19億51百万円(前年同期比98%)となりました。

関連事業等

当中間連結会計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は27億85百万円(前年同期比142%)となり、連結売上高は32億33百万円(前年同期比133%)となりました。

(注)「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産

当中間連結会計期間における資産の残高は、2,903億43百万円(前連結会計年度末は3,337億93百万円)となり、434億49百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことです。

負債

当中間連結会計期間における負債の残高は、683億78百万円(前連結会計年度末は1,030億67百万円)となり、346億88百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した工事未払金等が減少したことです。

純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、2,219億65百万円(前連結会計年度末は2,307億26百万円)となり、87億61百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2026年6月26日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,356	10,580
受取手形・完成工事未収入金等	150,176	112,348
電子記録債権	748	536
有価証券	21,986	15,789
未成工事支出金等	4,494	10,501
その他	12,761	10,980
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	202,513	160,729
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	25,148	26,875
土地	30,141	30,366
その他 (純額)	7,533	6,387
有形固定資産合計	62,823	63,629
無形固定資産	5,020	4,253
投資その他の資産		
投資有価証券	51,853	50,526
繰延税金資産	3,140	2,922
その他	8,443	8,314
貸倒引当金	△1	△31
投資その他の資産合計	63,436	61,731
固定資産合計	131,280	129,614
資産合計	333,793	290,343
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	37,548	19,101
電子記録債務	9,024	1,384
短期借入金	12,200	16,100
未払法人税等	9,097	1,075
未成工事受入金	2,738	4,945
完成工事補償引当金	94	89
工事損失引当金	123	170
賞与引当金	9,422	5,100
役員賞与引当金	107	10
その他	6,867	3,398
流動負債合計	87,225	51,375
固定負債		
役員退職慰労引当金	117	44
退職給付に係る負債	8,144	8,599
株式給付引当金	367	389
その他	7,212	7,969
固定負債合計	15,842	17,002
負債合計	103,067	68,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,780	7,780
利益剰余金	181,303	173,500
自己株式	△6,329	△5,331
株主資本合計	191,248	184,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,359	17,900
退職給付に係る調整累計額	5,139	4,610
その他の包括利益累計額合計	24,499	22,511
非支配株主持分	14,978	15,010
純資産合計	230,726	221,965
負債純資産合計	333,793	290,343

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
完成工事高	78,419	90,067
完成工事原価	68,013	73,857
完成工事総利益	10,405	16,210
販売費及び一般管理費	7,683	8,730
営業利益	2,721	7,480
営業外収益		
受取利息	105	180
受取配当金	741	820
その他	132	173
営業外収益合計	978	1,173
営業外費用		
支払利息	3	47
貸倒引当金繰入額	-	30
持分法による投資損失	89	47
その他	-	0
営業外費用合計	93	126
経常利益	3,607	8,527
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	750	431
補助金収入	-	23
特別利益合計	751	456
特別損失		
固定資産除売却損	75	8
固定資産圧縮損	-	23
立退料	-	397
特別損失合計	75	429
税金等調整前中間純利益	4,283	8,554
法人税等	1,370	2,765
中間純利益	2,912	5,788
非支配株主に帰属する中間純利益	81	316
親会社株主に帰属する中間純利益	2,831	5,472

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,912	5,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,147	△1,491
退職給付に係る調整額	△388	△529
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△5
その他の包括利益合計	4,789	△2,026
中間包括利益	7,701	3,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,572	3,484
非支配株主に係る中間包括利益	129	277

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2026年8月3日付で自己株式の取得を行い、2026年8月31日付で自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式の取得により自己株式が4,848百万円増加し、自己株式の消却により利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,846百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は173,500百万円、自己株式は5,331百万円となっております。

3. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	52,630	52,661	31	0.1
一般電気工事	28,939	71,408	42,468	146.7
情報通信工事	11,699	14,211	2,511	21.5
環境エネルギー工事	1,240	1,607	366	29.5
関連事業等	1,962	2,785	822	41.9
合 計	96,473	142,673	46,200	47.9

②売上高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	44,370	49,326	4,956	11.2
一般電気工事	20,310	25,076	4,765	23.5
情報通信工事	9,323	10,479	1,155	12.4
環境エネルギー工事	1,991	1,951	△39	△2.0
関連事業等	2,423	3,233	809	33.4
合 計	78,419	90,067	11,648	14.9

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高に金額は含まれておりません。